



小川村章

小川村議会報
第196号

議会だより

発行 小川村議会

〒381-3302 長野県上水内郡

小川村 大字高府 8800 番地 8

TEL (026) 217-1246

FAX (026) 269-3578 (代)

Eメール: gikai@vill.ogawa.nagano.jp

発行責任者 小林和人

議会報編集特別委員会

印刷 (株)西条印刷所



新型コロナウイルス ワクチン接種開始

議会の動き 16
議長のつぶやき 16
編集後記 16

村民の声〜村の公共施設施策に思う〜 15

常任委員会活動報告(閉会中の調査)
総務建経常任委員会 14
社会文教常任委員会 13

令和3年2月臨時会・3月定例会
令和3年度当初予算を可決 2
令和3年2月臨時会 4
議案賛否一覧表 5
一般質問(質問順) 5
新井 幹夫議員 6
西沢榮之助議員 7
大日方義次議員 8
久田 茂男議員 9
鎌倉 一夫議員 10
西沢 哲朗議員 11
大久保利廣議員 12

染野村政最終年度

令和3年度当初予算を可決

総額29億800万円 前年度当初比8.1%増

令和3年度3月定例会は3月3日から3月25日までの23日間開かれ、人件費2件、条例案8件、事件案5件、補正予算案3件、新年度予算案7件の合計25件について審議し、すべて原案どおり可決した。

一般質問では7名が登壇し、村政について質した。

新年度予算の概要

令和3年度予算は染野村政最終年度の通年予算として提案された。

新規事業として、公営住宅建設用地の取得・造成費を計上。

村の情報発信向上のため、ホームページをリニューアルする。

防災面では、ハザードマップや防災計画が更新される。

教育費では小中学校の教育活動への補助額を増やし保護者の負担を軽減するとともに、高校生の通学費補助の定額分を一

人当たり8万4千円から9万6千円に拡充するものである。

一般会計予算

総務費

コロナ対策臨時交付金事業では、ワゴン車1台の更新や、村のホームページの全面リニューアルにより、スマートフォンでの閲覧をしやすいとする。

公共施設等総合計画の更新業務の委託や、公職選挙法改正によるポスター作製等を公費で行うこととなる。

役場庁舎1階事務室の照明を、蛍光灯からLED化する事業を行い、また、来年3月に予定される村長選挙の経費も計上された。

民生費

小川の湯では、ボイラーと循環ポンプの修繕を行ない、10年に一度の源泉分析を行なう。

保育園では、遊戯室の

照明のLED化及びスチームコンベクション（業務用調理機器）の購入を行うものである。

放課後児童クラブは、土曜日も開所するための経費を計上した。

衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費や、母子保健活動車の更新、また、火葬場の煙突及び霊柩車の修繕を行う経費を計上した。

農林水産業費

強い農業・担い手づくり総合支援で、鹿島ふれあい農園と農林公社の水稲用コンバイン購入に対し補助を行う。農業生産施設事業パイプハウス設置の補助率を引き上げ

る。また、大気汚染防止対策により、生分解マルチの購入に補助を行うこととした。

林業振興費では支障木伐採事業を引き続き行い、森林譲与税を活用する。

商工費

商工費では、道の駅のふろさと伝統館の屋根の塗装を行う。また、鳥瞰図を立屋へ新設、ふろさとらんどへ移設する。

星と緑のロマントピア施設では、ボイラー、天文台入口タイル、プラネタリウム排煙設備等の修繕を行う。

天文台プラネタリウムへは、3月まで協力隊員が担当していたが、新年度から会計年度任用職員を採用し、事業を行うものである。

土木費

公営住宅建設事業で用地測量委託費用、用地取得費用、造成工事費を計上した。

河畔林整備事業（瀬戸川）、村内各所の道路舗装修繕・橋梁修繕も継続して施工される。

消防費

表立屋地区に40㎡級防

火水槽を新設する。

長野消防協会ポンプ操法大会へは飯縄分団が、ラッパ吹奏大会へはラッパ隊が出場予定である。

教育費

コロナ対策臨時交付金事業により、小学校のパソコン教室と中学校の被服室にエアコンを設置する。また、中学校体育館へ大型扇風機を購入し、授業中の換気を改善する。

中学校においては、30年以上使用している校内放送装置を更新する。

今年度も引き続き、学校給食に月に1回、郷土食の「おやき」給食が計画されている。

災害復旧費

令和2年度7月の豪雨災害による、久木中村の公共土木施設災害復旧事業に、2億円が計上された。

一般会計予算

討論

反対

吉澤房齋議員

星と緑のロマントピア事業において、人件費が大幅に伸びている。人の募集についても非常に拙速な措置が行われた。

コロナ対策臨時交付金事業を使つての鳥瞰図の設置は見直しをかけるべきである。

公営住宅建設事業においては場所も説明されないうえ、住宅建設は翌年度とする計画で問題である。

今後村政の執行にあつては十分住民の生活や暮らしの経済のあり方村の財政の在り方、その辺をしっかりと見据えて執行されることを望む。

賛成

鎌倉一夫議員

新型コロナウィルスワクチン接種事業等は65歳

以上の方を対象に5月10日から1回目の接種を行い、6月上旬には2回目の接種が予定されている。順調に接種が行われることを望む。

農業振興事業の雑穀への補助対象品目にタカキジ等を加え、年々減少傾向にある中に作付けが維持されると推測する。

公営住宅建設は、若者住宅4棟分の用地取得、造成工事を予定。場所は未定だが人口対策、村外からの受け入れ、村からの流出防止にも大きく貢献するものと期待する。

西沢榮之助議員

コロナ感染症対策臨時交付金等事業も多く含まれ、各区への交付金の引き上げ、教育振興費では小中学校の教育活動補助の引き上げ、また高校生の通学費の引き上げによる保護者負担の軽減を評価したい。

久田茂男議員

昨年7月の豪雨災害の

復旧費で村道18号支9号線久木中村地籍の災害に対しての予算は、地域のために必要なことである。

村営住宅事業については、若者定住・移住人口ビジョンを考えて慎重に進めてほしい。

農業用パイプハウスの活用により農産物搬出時期調整がしやすくなる。ホームページのリニューアルにより閲覧しやすくなる。

地方交付税は歳入全体の53%で、財政面では長期的な計画による予算執行と自然災害の無い事を願う。

新井幹夫議員

ロマン館の人員採用について、計画的長期的なビジョンに立って人員の採用をしてほしい。道の駅の駐車場については、勤めている職員のためでなくお客様駐車場に余裕ができる。

中学校費の放送施設

リースは内容の再検討の必要性を感じる。

西沢哲朗議員

村営住宅の建設費について、調査費的なものがある。

財政調整基金は積立金、貯金であるが、これを取崩さなければ予算が

組めないことは本来の姿ではない。予算は貯金を崩さないで組むことが通常である。

今回の住宅建設は建物の建築自体が翌年度に行なわれる為、緊急性がな

令和3年度 一般会計・特別会計予算額

一般会計は、久木中村地籍の道路災害復旧で2億円程伸びているが、ほぼ例年並みの予算である。

会計	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	
一般会計	29億800万円	26億9,000万円	2億1,800万円	8.1%	
国民健康保険特別会計	事業勘定	3億3,049万円	3億4,016万円	△967万円	△2.8%
	直診勘定	1億1,043万円	1億1,163万円	△120万円	△1.1%
簡易水道事業特別会計	2億3,814万円	2億2,345万円	1,469万円	6.6%	
村営バス事業特別会計	3,406万円	3,440万円	△34万円	△1.0%	
下水道事業特別会計	1億9,087万円	1億8,383万円	704万円	3.8%	
介護保険特別会計	4億8,070万円	4億7,915万円	155万円	0.3%	
後期高齢者医療特別会計	4,115万円	4,131万円	△16万円	△0.4%	

特別会計予算

討論

議案第18号

令和3年度小川村国民保険特別会計予算

賛成

西沢榮之助議員

令和3年度についても保険税収入で440万円ほど不足を生じる試算である。

不足分については平成28年からの繰入金等で不足分の対応をするものである。

さらに、令和3年度の国保税については据え置きで、下げることに異論はない。

要は村民のために使うお金を削って住宅を建てるわけで検証しなければいけない。

現状の情勢等を踏まえ、前年同額ということは、妥当な額と判断する。

議案第13号

長野市及び小川村における連携中核都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結について

賛成

吉澤房斎議員

長野市と周辺市町村との連携をしながら、すでに各事業がスタートをしているところである。

今回新たに連携を開始する事業は、生産機能の強化では、荒廃地解消に向けてのソルガム栽培、ICT基盤の整備では、各自自治体が行っているデータのオープン化、圏域マネジメント能力の強化に取り組むものである。事業展開によっては、特にICT基盤整備で状況により相当な負担も考えられる。

小川村としてそれぞれ

の課題についてしっかりと職員との認識というものを、新しい情報等を積極的に導入すること、これらの事業の展開

に大いに取り組む必要がある。連携協約をきっかけに一層進めていくことを切望する。

議案決付

令和2年度小川村国民健康保険特別会計補正予算(第6号)について、付帯決議案が西沢哲朗議員他から提出され、全員賛成で決議された。

付帯決議の要旨

令和2年度小川村国民健康保険特別会計補正予算(第6号)のうち、直営診療施設勘定の歳入において診療収入1167万円を減額しているが、これは外来患者

の減少と関東信越厚生局の個別指導による返還金400万円が要因である。

この返還金が生じた原因は事務の不慣れによりカルテへの記載が不十分であったため、行政が設置している診療所として非常に由々しき問題である。

保険診療の返還金については国保連や社会保険診療報酬支払基金を通じて過誤調整により精算することであるが、患者からの一部負担金については実際に往診等の給付を受けているため、払い戻しはしないとの説明であった。

返還金は、関東信越厚生局が保険請求は認めら

れないということが生じたものであり、対象者は殆どが高齢者と考えられるので、一定額以上のものについては払戻すべきものとする。

1 事務処理体制を見直すとともに、事故防止体制を強化し、二度とこのような事象を発生させないこと。

2 患者の一部負担金の払い戻しについては、返還金に係る患者の一部負担金を精査し、高額(例えば5000円)と考える額を超える額を払い戻すこと。

討論

賛成

西沢榮之助議員

説明等を聞く中で、やはり気の緩み等があったのではないかと思う。チェック体制等を厳しくすべきであり、患者

に対して親身になった対応をするべきだと思う。私はぜひこの付帯決議を心に置き、今後の対応を慎重に行なうことを強く要望する。

討論の後、付帯決議案は議決され次のとおり村長より発言があった。

村長 事務上の不手際によるもので、改めまして皆様方にお詫びを申し上げます。

今回の付帯決議を真摯に、また内容を重く受け止めて経過を踏まえ再度確認させていただきま。今後再発防止に努めますと共に事務処理につきましても内部で再検討をさせていただきたいと考えております。

2月臨時会

令和3年2月臨時会は2月2日に開催され、令和2年度小川村

一般会計補正予算(第6号)と令和2年度小川村国民健康保険特別会計補正予算(第5号)を審議した。
提出議案は2議案とも原案どおり可決した。

小川村一般会計補正予算(第6号)では5100万5千円を追加した。感染症対応臨時交付金事業では、村づくり推進事業で商品券事業を行う。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種に対する事業費を補正した。農業振興費でさんさん市場へ、商工費で道の駅公衆トイレへの自動ドアの設置費を計上した。
小川村国民健康保険特別会計補正予算(第5号)では、直営診療施設勘定で1880万円を減額した。内容は、感染症対応臨時交付金事業で行なった診療所改修工事の減額と感染症対策の備品購入費の増額である。

令和 3 年 2 月臨時会・3 月定例会 議員・議案ごと賛否一覧表

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 退=退席 (議長は議決に参加しないため空白)

Table with columns for '議案番号' (Proposal No.), '議案の内容' (Proposal Content), '審議結果' (Deliberation Result), and 11 individual council members: 新井幹夫, 西沢榮之助, 伊藤幸光, 久田茂男, 大久保利廣, 鎌倉一夫, 大日方義次, 西沢哲朗, 吉澤房斎, 小林和人.

Table with 4 columns: '陳情' (Petition), '提出者' (Proposer), '付託委員会' (Referral Committee), '審議結果' (Deliberation Result). Row 1: '最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書' (Petition for minimum wage improvement and expansion of SME support measures), proposer: 長野地区労働組合総連合議長 大矢美奈子, committee: 総務建経常任委員会, result: 採択 (国への意見書を提出) (Adopted (proposal submitted to the national government)).

新型コロナウイルス 住民の安全・安心の確保は 村長 村では、個別接種と集団接種で 対応していく



一般質問
新井幹夫議員

問 昨年の1月から日本国内で発症が確認された新型コロナウイルスによつて日常生活が普通に送れない状況である。
政府は、4月12日から高齢者を対象に接種を開始すると言っている。村の新年度予算にも予防費に2800万円余りが計上されている。
新型コロナウイルスの現状認識と、ワクチン接種計画等について伺いたい。

村長 国内では、緊急事態宣言は一部解除されたが、まだ二都三県が継続中で、更に2週間延長との報道もされている。
 県内では、感染レベル1に引き下げられて感染者が0人の日が続いている。
 村では4月からのワクチン接種を「集団と個別接種の併用」で準備している。

問 現状の報告では、ワクチンの到着次第であるとのことだが、適時柔軟な対応をお願いしたい。
先頃村内で感染者が発生した時、防災行政無線を使った対応はなお一層予防の徹底に繋がったと思う。今後も住民への周知を的確にお願いしたい。

村長 住民への周知は、防災行政無線の活用と各個人へのワクチン接種券の発送などで分かりやすく対応していく。

問 現状の報告では、ワクチンの到着次第であるとのことだが、適時柔軟な対応をお願いしたい。
先頃村内で感染者が発生した時、防災行政無線を使った対応はなお一層予防の徹底に繋がったと思う。今後も住民への周知を的確にお願いしたい。

村長 住民への周知は、防災行政無線の活用と各個人へのワクチン接種券の発送などで分かりやすく対応していく。

県道の舗装修繕

問 冬場を過ぎると県道の舗装が傷んでいる状況がある。大型トラックの通過で沿線の住宅では振動も発生している。
この現状をどう認識されているのか。

村長 県道・オリンピック道路が傷んでいることで大変ご迷惑をお掛けしていると思っている。

水道送水管 バイパス管の設置を

問 村営水道の送水管のバイパス工事の建設について、今年度、水道の基幹改良工事を実施しているが、その中で断水のお知らせが放送される。
夏和地区の場合、外石から夏和山部に埋設されている送水管から、上夏和までのバイパス送水管を設置すれば断水の必要

村長 現在行なっている基幹改良工事に新設となるバイパス工事を加えることは出来ない。災害も起こる中で、当然念頭に置いているが、直ぐに工事を行うことは考えていない。

概要

問 概要工事費、工事内容も無くなり、また、災害時等の断水も回避されると思うがどのようにお考えか。

村長 ご質問のバイパス工事の件は延長600m、減圧槽1基、概算で2500万円の費用がかかることは把握している。

要望 この工事が出来れば、夏和区・下市場・中尾団地・中尾第一地区は、災害などでの断水は回避出来ると思う。検討して実施をお願いしたい。

毎年、各地域から提出される県工事の要望書に基づいて、長野建設事務所・土尻川砂防事務所などに要望箇所として提出し実施をお願いしている。
 昨年の実施箇所は、高府トンネル西側・舞袋・雲井橋北他で3050万円余りで実施していただいた。
 私は、車の振動のため夜に眠れないと言うお宅を直接訪ね、振動を確認し、あまりにひどい状況なので現地調査を実施してもらい

工事となった。
 また、小根山町区の県道では、舗装面だけの工事では振動は無くならないことから路盤から直していくことが決定した。

要望 住民要望を聞いて対応していることが分かった。しかし、小川地籍の工事進捗が遅いという声も聞こえる。積極的に働きかけをされたい。



改修が待たれる県道(下市場)

秀才教育（英語）に取り組む

教育長 英語教師2人体制を検討



一般質問
西沢榮之助議員



アン先生による英語授業

秀才教育の取組を

問 少人数学級をプラスにとらえ、秀才教育に取り組んだらいかがか。

教育長 就任以来教職員と、直接語りかけること

を大事にしてきた。先生にも勉強することを求めている。生徒の少人数の良さを生かし、一人ひとりを育てる取り組みを大事にしている。小さい時から学ぶこと

は大事であり、小川村独自で令和2年度より、通常は小学3・4年生から始める英語活動を、1年生から取り組んでいる。

問 これからは、英語が必要不可欠と思う。中学を卒業するときは、英語

会話が堪能になれば、村外の教育熱心な方は、移住して小川教育を受けさせたいという人もいると思うがいかがか。

教育長 具体的な目標を立てるとプレッシャーになる。単語は書けなくても、耳を育てて自然に英語に慣れ、学力を上げることが大事である。英語教師が2名配置になれば担任も助かるので2人体制を検討したい。

公共施設管理 今後の取組は

問 公共施設管理計画について、昨年も資料の作

成をした。来年度も見直すと聞くが、将来の取組を伺いたい。

村長 総務省の業務であり、施設の計画的な点検劣化診断を行い維持管理修繕費の平準化と、施設に関わるトータルコストの削減が目標である。現在のままで、維持管理をすれば40年間で、144億円が必要になる。

個別管理計画により、コスト削減ができる。総務省の指示であり、管理計画に基づいて財源措置もある。

健康・施設利用の促進

問 以前も質問したが、健康増進や公共施設の利

用、スポーツや学習会などの参加者にポイントを付与し、商品券等に還元すれば健康・施設利用の促進に繋がると思うがいかがか。

村長 健康増進には、特

定健診等にはリサイクル券を発行している。特定健診の受診率は、平成25年には54%で、令和元年度57%上がった。

保健指導の実施率は81%で、同規模町村が約48%であり順調である。ポイント制度については、他町村を見ながら検討したい。

テレワークは小川で

問 テレワークの設備の整った村営住宅の建設について伺う。

村長 空き家対策等も含めてであるが、テレワークは全国的に注目され、人口対策の一つであることに間違いなので、検討したい。

一般質問
大日方義次議員



ごみの搬出袋への記名について

村長 記名を義務付けるものではなく、各組の統一見解で進めてほしい

問 令和3年度より、記名できるようにした新しいごみの搬出袋の使用が開始されるが、村民にどのように周知していくのか伺いたい。

村長 4月に行われる区長・組長会議の折に説明をして、袋への記名は強制ではないが、各組長にお願いをしていくつもりである。

公共施設への太陽光パネルの設置について

問 小学校・中学校の体育館の屋根に太陽光パネ

ルが設置されているが、村の他の公共施設の屋根にも設置してはいいかがか。

教育長 小学校・中学校の体育館の屋根に設置している太陽光パネルについては、村で設置したものではなく、(株)ソーラージャパンとの屋根貸し契約により設置しているものである。

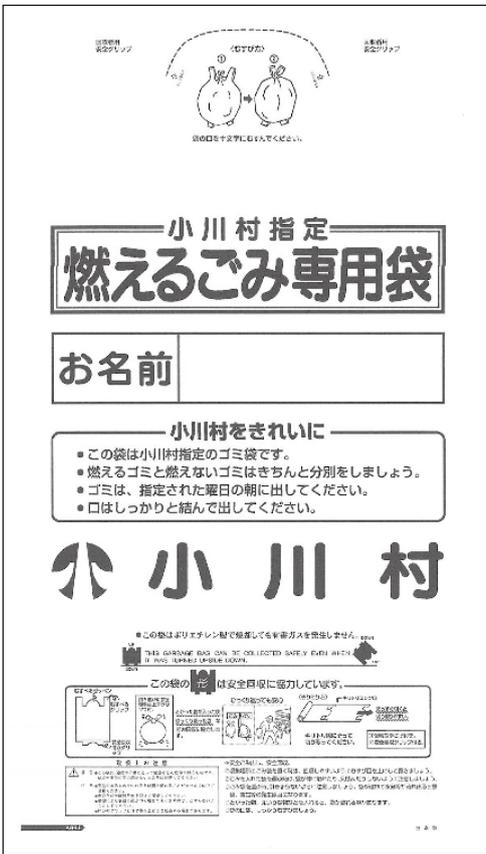
20年間の契約で、小・中学校両方で、年間14万円程の財産収入が入ってくる。その他に固定資産税の償却資産が17年間村へ入ってくる。

設置にあたっては、事前に体育館の屋根の塗装を設置業者の負担にて行なっている。

なお、当初は学校の屋根全体との計画もあったが、体育館のみとなった。

問 国・県をあげて再生可能エネルギーの普及を進めているが、今後の村の取り組みはいいかがか。

村長 設置についての補助事業がある。村の土地・建物に設置できるところがあるか、太陽光パネル設置業者へ相談し、今後検討をしていきたい。



体育館施設の太陽光パネル

中学校



小学校

付加価値を上げた農産物の生産について

問 付加価値を上げた農産物、例えば「寒ざらしそば」は、10日ほど水に浸し、さらに10日ほど寒風にさらすと、甘みが増すというものであり、「雪した野菜」は、雪の中から掘り出して出荷し、食べると甘みが増しているとい

うものであるが、このようなものを、村の特産物にしてみたいかがか。

村長 村の現状として、道の駅の「さんさん市場」は通年営業をしており、この「さんさん市場」と相談して、道の駅の活性化につながればと思い、検討をしていきたい。

一般質問
久田茂男 議員



下水道施設の維持と支援について

村長 長寿命化計画を今年度策定

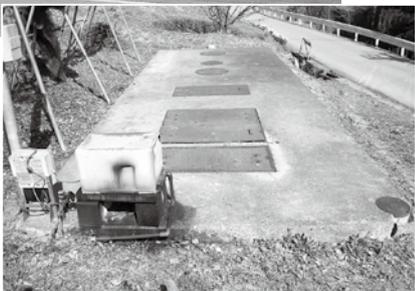
問 瀬戸川平、日本記の処理場は高府町処理場に統合し、供用開始してから25年経過している。夏和処理場は22年になり施設や設備の老朽化が進んでいる状況だが、更新の計画と今後老朽化に対する計画等について伺いたい。

村長 下水道事業供用開始から25年経過し、現在の接続率94%である。新たに加入する方はほとんど無いものと推定している。関係施設全てが完成して20年が経過し老朽化等も懸念される状況である。

問 瀬戸川平、日本記の処理場は高府町処理場に統合し、供用開始してから25年経過している。夏和処理場は22年になり施設や設備の老朽化が進んでいる状況だが、更新の計画と今後老朽化に対する計画等について伺いたい。



夏和浄化センター



久木篠八合併浄化槽

問 合併浄化槽については平成4年度から始まり29年度には153基、戸数は164戸の利用であり、高齢化等により、今年度は2基の設置予定と聞く。合併浄化槽の今後の普及と維持管理につ

を委託する翌年度に固定脱水機の建設工事費の1/2が交付金、1/2が起債の対象となる。固定脱水機の設置は、令和5年度以降であり、マンホールポンプ場の制御盤等の更新も順次考えている。

問 合併浄化槽の維持管理については平成4年度から始まり29年度には153基、戸数は164戸の利用であり、高齢化等により、今年度は2基の設置予定と聞く。合併浄化槽の今後の普及と維持管理につ

いて伺いたい。

村長 合併浄化槽の普及は空き家の改修等で設置という例はあるが今までのようなペースでは進んで行かない。村で積極的に推進しても進まないと思うが、できるだけ接続のお願いをしたい。

問 地域おこし協力隊は、新年度は5名の計画である。要綱では、地域支援の活動が重点であり、高齢化と人口減少に伴い自治体の運営をコーディネートできるような隊員が必要と思われるが、採用の計画について伺いたい。

村長 国は協力隊員を現在の5000名から8000名に増やし様々な内容変更もしている。小川村では8/9割の方が定住され、定住効果がある事業だと思っている。

問 地域おこし協力隊は、新年度は5名の計画である。要綱では、地域支援の活動が重点であり、高齢化と人口減少に伴い自治体の運営をコーディネートできるような隊員が必要と思われるが、採用の計画について伺いたい。

総合戦略推進室長 現在の協力隊員の隊員数は7名で、そのうち6名が3月で3年間の任期を終えて村の中で定住をされる予定である。1名が今年1月に着任し、引き続き4月以降も活動し、4月にはさらに2名が着任する予定で3名の体制となる。3名のうち2名がりんご

農家の支援、1名は農林公社みらいの豆腐亭等の支援の予定である。

問 地域おこし協力隊は、新年度は5名の計画である。要綱では、地域支援の活動が重点であり、高齢化と人口減少に伴い自治体の運営をコーディネートできるような隊員が必要と思われるが、採用の計画について伺いたい。

大変重要な事業でもあり積極的に効率的に事業が進めるようにしたい。協力隊員による自治体等の運営コーディネートについては総務省の集落支援制度があり年間を通じてどんな活動ができるのか、様々な地域事情があると思うが地域のコーディネートができる支援制度は考えていない。

一般質問

鎌倉一夫議員



雑穀栽培に支援を

村長 ソバと同等の支援で

問 以前から、大豆の連作障害を防ぐために雑穀栽培への支援を訴えてきた。

しかし販売価格が低い為に作付け面積は低迷している。

小川の食文化を守る為にも支援をするべきと考えるがいかがか。

村長 本年度の大豆取扱量は39トンとなり、面積・収穫量ともに増えてきている。

赤モロコシを含む雑穀類についても、76アールの作付けとなり増えつつある。

次年度からは雑穀類もソバと同様に、キロ150円を支援することで出荷量2トンを想定している。また、道の駅への出荷も対象としたい。

林業振興に 公社の活用を

問 農林公社が行っている

立木伐採に対して、住民から大変喜ばれ期待が高まっている。

林業に対する農林公社の将来像を伺いたい。

村長 木質バイオマスの活用については薪にして販売をし、今年度200万円を売り上げている。

C材の買取りについては、70万円と少ないが年度に波があると考える。今後も同様な取り組みをしながら継続したい。

意見 農林公社へは林業関係だけでも多額の投資をしている。

もっと積極的な事業展開を望む。

事業協同組合 制度導入を

問 若者の移住や、協力隊の定住には雇用の場が無ければならない。

そこで、総務省から提案されている「特定地域

づくり事業協同組合制度」を取り入れて、年間を通じた雇用を確保したり、農閑期の仕事場を確保することで人口減少に歯止めが掛かると考えるがいかがか。

村長 この制度は、県内の生坂村で既に取り組んでいるところである。

農家や農林公社、建設建築業の会社の皆さんが組合員となって組織し、雇用期間を組み合わせる行う事業であり、雇用主にもメリットがある。

このことは商工会に話としてはあるが具体的には進んでいない。今後幅広く検討したい。

有害鳥獣対策は

問 農家にとって鳥獣被害は深刻な問題である。

特にサル被害が今後において多発すると考えられる。

新たな取り組みはある

のか伺いたい。

村長 頭の痛い課題である。電気柵あるいは捕獲等を猟友会にお願いしていくしか無いのが現状であり、新たな取り組みは考えていない。

問 捕獲した個体のほとんどは、土に埋めて処理をしている。

捕獲した鹿の皮や角を加工し、販売に繋げる方を協力隊員として迎えるかどうか。

村長 中条のジビエ加工センターへの搬入は出来ない状況である。

協力隊募集には、猟友会の皆さんとも協議し、有効また可能か含めて検討したい。

有害鳥獣駆除数 R2 実績一覧表

鳥 獣 名		鳥 獣 名	
ク マ	5	ハクビシン	38
イ ノ シ シ	50	イ タ チ	0
シ カ	99	カ ラ ス	6
ニ ホ ン サ ル	19	ハ ト	40
キ ツ ネ	8	カ モ シ カ	0
タ ヌ キ	40	ウ サ ギ	0
ア ナ グ マ	13	ア ラ イ グ マ	1
合 計			319

一般質問
西沢哲朗議員



基金取崩しは問題ないか

村長 先を見据えた村政運営をしていく

2年度の基金取崩し
の見込みは

問 30年度、元年度と財政調整基金を取崩す決算となったが、2年度の見込みはどうか。

村長 予算時には27年度から基金を取崩していたが、実際には取崩さないうで済んでいた。

2年度の予算上は1億4千万円の取崩しであるが、4千万円前後の取崩しで済むのではないかと見込んでいる。

問 3年連続の基金取崩しは問題があるのではないか。

村長 地方交付税が5年前と比べて1億円、10年前と比べて2億円少なくなっていることが大きな原因となっている。この先も減少することが予想されるので、先を見据えた村政運営をしていきたい。

予算額と財政調整基金取崩し額

単位：千円

年度	当初予算額		実際の基金取崩し額 (決算時)
	予算総額	基金取崩し額	
平成26年度	2,415,000	0	0
27	3,480,000	40,000	0
28	3,450,000	100,000	0
29	2,733,000	30,000	0
30	2,638,000	104,000	60,000
令和元年度	3,032,000	170,000	100,000
2	2,690,000	140,000	(見込み) 40,000
3	2,908,000	90,000	

問 財務事務所のヒヤリングがあったようだが、どのような評価であったのか。

村長 歳入に見合った予算を組んでいるので問題はないが、人口減少によって地方交付税は減っていくので、そのことを考慮した行政運営をして

いく必要があるという評価であった。

公共施設管理

業務の 進め方について

問 公共施設の個別計画

が進められており、いただいた資料では、3年度の計画にびつくらんど等の施設の整備をするよう載っているが、予算書には載っていない。どういうことか。

総務課長 予算の査定前の計画で、やらなければいけない計画であるが、予算の査定の中でやらないうことになった。

問 予算編成前の計画だからというのはおかしくないか。計画を立てて、その計画を予算に反映させるべきではないのか。

総務課長 個別計画の中には必要性がある計画なので、いつ頃やるかというのを示したものであって、実際にいつやるかは予算の査定の中で決めていくこととしている。

問 この計画では、毎年高額な費用負担が見込まれている。計画を立てて、この年にはこれをやると

いうのが個別計画ではないのか。

村長 施設の維持管理経費を平準化するのが総合管理計画であって、新年度に修繕するかしないかは別の話である。

新年度には、この個別計画に基づいて再度総合管理計画を作ることになっている。

マイナンバーカード の保険証利用

問 マイナンバーカードが保険証として利用できるようになることだが、小川村はどうか。

住民福祉課長 診療所では4月の終わり頃から使える予定となっている。他は分からないので、保険証との併用と承知している。

一般質問 大久保利廣議員



地域おこし協力隊の積極的な活用を 村長 定住策としても効果があり 積極的に取り組む

問 地域おこし協力隊は、制度導入以来隊員の活躍により、村の活性化とともに、卒業後の定住率も高く、若者定住策にも大きな成果が上がっている。

財源も国の措置があり、本村にとって大変重要な制度であるが、次年度、隊員が3人というのは消極的ではないか。

村長 協力隊の取り組みは、村活性化策として大変有効であることは、十分認識している。具体的な目的を持った隊員の募集や、住居等受入れ体制の課題など、担当部局と協議し、積極的に取り組んでいきたい。

問 国も協力隊員の増加対策は積極的であり、これまでの制度を拡充し、体験期間を2週間〜3ヶ月程度に延長したインターン制度を新設した。この制度を活用し、隊員確保を図るべきと思うがいかがか。

村長 最長で3ヶ月の体験期間のために、住居や

車を用意するのは、費用対効果的にも厳しく、当面は3年を前提に募集していくが、新しい制度なので有効性等を検討していく。

要望 この制度は、地域の生活や協力隊員の実態に触れて、自分がこの地域に合うかどうか判断でき、より本気度の高い人を採用できる効果もあるので、取り組みに向けて検討されたい。

地域プロジェクトマネージャー制度の活用は

問 国は地方の支援策として、住民や行政との調整や協力隊員の指導など幅広い分野での活躍が期待できる「地域プロジェクトマネージャー」制度を創設した。

この制度を活用し、地域おこし協力隊の活動充実と、むらの活性化を図るべきと思うがいかがか。

村長 自らの課題を解決するためのプロジェクト

の策定が先決であり、早々の導入は考えていない。

有害鳥獣対策

問 近年、有害鳥獣対策が大きな課題であり、村でも防止策の補助等対策は講じているが、抜本的な解決策になっていないので、補助金の拡充を図り、従事者に捕獲意欲を促し、個体数削減に取り組んではいかがか。

村長 有害鳥獣駆除には猟友会員の協力・活動が不可欠であり、感謝申し上げる。

活動の支援として十分ではないが、猟友会員と有害鳥獣対策協議会へ補助金を交付している。

問 有害鳥獣の捕獲補助は、現状、小動物が2千円、鳥類は1千円となっているが、余りに安く、駆除が増えていないので、経費と技術に見合った金額に大幅な補助の増額をすべきと思うがいかがか。

村長 駆除従事者が大変苦慮されていることは承知しているが、有害鳥獣対策協議会の中で検討していきたい。

問 駆除活動の継続には従事者の確保が必要であり、免許経費の全額補助や猟銃購入時の補助等、支援を拡充し狩猟免許取

得者を増やす取り組みが必要ではないか。

村長 狩猟免許取得時に、罟・銃ともに一定額を補助し、狩猟登録時の狩猟税は全額免除している。

銃購入時の補助については個人の所有物であり、支援は考えていない。



有害鳥獣駆除出発前の打合せ

委員会
報告

総務建設常任委員会

閉会中の委員会活動

2月18日、委員全員のほか職務出席の議長、委員外議員3名の出席により、管内視察と所管事務調査を行った。

管内視察

農業活性化施設

この施設は、野菜等の生産の後押しをして農産物直売所への出荷を促進し、冬季間の道の駅の活性化を図るために、村が希望者に貸し出したパイプハウスで、使用料は無料となっている。

夏和の小川寛司氏と成就の松本芳人氏のハウスを視察したが、ハウスには換気装置のようなもの



がなく、冬でも気温が上昇するため温度管理が大変なようである。また、水の確保も容易ではなさそうであった。他にも貸し出しを受けている者もいるため、ハウス栽培が軌道に乗り、コロナ終息後の道の駅の一層の活性化を望みたい。

所管事務調査

総務課関係

には苦勞しているようである。また、近年は大卒見込みの受験者は少ないとのこと。

新規採用職員

3年度の新規職員を2名採用予定とのことであるが、他との掛け持ちが多いせいか辞退者も多く、今年度も2回試験を実施するなど、職員採用

商品券事業

対象1040世帯中979世帯で引換え済みで94%の実施率。また、金額では95%の実施率となっている。

総合戦略推進室の運営

令和2年度は、コロナ禍で思ったように事業を進められず、新年度もあり変化は見られないと思うのでWebでの移住相談に力を入れ空き家バ

協力隊

協力隊員7名中6名が3月末をもって任期満了となるが、何れも引き続き村内に居住するとのことである。

建設経済課関係

豪雨災害復旧工事

公共土木災害復旧は3月25日工期となっているが天候等の為10カ所が繰越になるとのこと。

また、農地等の災害復旧も4カ所繰越になるが、激甚災害となったことにより国庫補助率が上がったので、起債をしな

いで済むことになった。

新型コロナ感染対策事業

小川村の新型コロナにかかる緊急経済対策支援金は、一次、二次合せて61件の申請があり、153万3千円を支給したとのことであるが、3次分を繰越事業として、2

年12月から3年2月分を対象に、受付期間を3月

自動ドア設置工事

味菜の風除室内側のドアの自動化は昨年秋に終了したが、さんさん市場の荷物搬入口のドアと公

1日から4月30日の日程で行うとのことである。また、指定管理者支援金についても3次分を繰越事業として行うとのことである。

衆トイレの男女入口の片開き扉を自動化することになった。工期はいずれも3月25日までとなっている。

この施設はいずれもリニューアルしたばかりである。ドアの自動化などは、リニューアル時に同時に行うべきであったのではないかと思う。

委員会報告

社会文教常任委員会

閉会中の委員会活動

2月16日に、委員、議長をはじめ委員外の議員全員の出席があり、説明員に担当課長と担当者の出席により開催した。

火葬場改修状況

煙突の上部の破損部分の改修工事はステンレスを巻き終了していた。下部の改修は令和3年度に施工することである。

新型コロナウイルス対策で、控え室は、全て椅子席となった。

中学校

タブレットの活用状況

生徒一人1台のタブレットパソコンが2週間前に納入されたことと、このタブレットを使った理科の授業を参照した。ぎこちなさもあったが熱心に取組んでいた。

所管事務調査

〔住民福祉課関係〕

コロナワクチン接種

接種は、国の指示により医療従事者から実施する予定で、既に診療所医師をはじめ11名について医師会に報告してある。次の接種は65歳以上の村

保育園の運営状況

民であるが、ワクチンがいつ搬入されるか不明であり、接種計画がたてられないことである。

全国学力学習調査結果

令和2年度の小学校の平均正答の数値は、国・県よりも高い結果となった。

児童・生徒数減少対策

複式学級になると教職員数が不足するので、対応策として小中一貫校や事務委託等の方法があるが、今後検討委員会を立ち上げて検討することである。

新型コロナウイルス対策事業

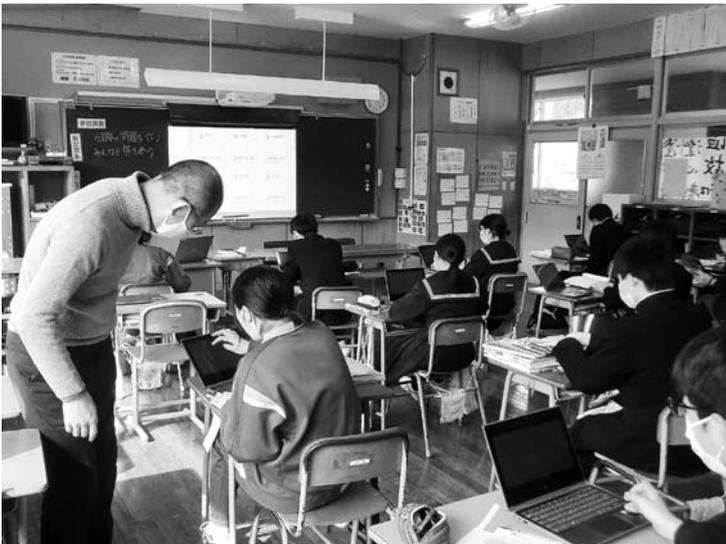
新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金事業の小・中学校や公民館等の自動水栓化は完了している。

管内視察

診療所改修工事

現地にて工事責任者より説明を受けた。工事日程は予定どおり進んでおり、改修後の診療開始は4月5日からとのことである。

駐車場工事の当初予定は道路面から玄関までを一体的に施行する予定であったが、道路部分の改修は取りやめ、駐車場だけの工事に変更となった。



企業センターの運営状況

新型コロナウイルス等の影響で落ち込んでいた作業収入は、暮れから持ち直し、例年の9割まで回復しているようである。

〔教育委員会関係〕

新型コロナウイルスの影響

新ALIT(外国語指導

助手)は、入国が困難となり、いつ着任できるかわからない状況である。

また、中学校の修学旅行は、奈良・京都方面でなく、1泊2日で北陸方面に変更となった。

村民の声

～村の公共施設施策に思う～

村の公共施設施策に思う

一 反田 三水 宏章

公共施設はと聞かれると、立派な建物と設備があるが、人がまばらで閑散としているイメージがある。

村内には主な施設だけでも、北にロマン館、アルペンドーム、南に林りん館、東に道の駅、西に小川の湯、中央にびつくらん

ど、公民館、バステイ高府、ふるさとらんど(旧知事公舎)等多数ある。

昨年からの新型コロナウイルスの影響で都会を離れ、地方からテレワークで仕事をするライフスタイルが注目され、首都圏の企業を中心に企業側の環境整備は進んでいる。

近隣の市町村では過疎対策の一環として、廃校になった校舎や遊休公共施設を整備し、テレワークの人々を受け入れる取り

組みが進んでいる。

村内の公共施設も同様な活用ができないかと何人かで調べたが、テレワークに欠かせない施設が快適に使える施設は、最近できたバステイ高府と、管理者が自主的に環境を整備した林りん館しかなかった。

公共施設は、建設時から老朽化は始まり、手を加えないと陳腐化していく。最初は補助金で立派な設備がそろえられても、その後の運用経費は村への負担

となってくる。

各施設は実際のところどの程度の運用経費がかかり、利用状況は建設時の計画に比べてどうなのかの「施設の通信簿」を村民に公表していただければ、利用のされ方も変わってくると思う。

村内には、立派な公共施設が多数そろっている。村を活性化するために、これらの施設を有効活用し、後の人たちに負の遺産と言われないようにしてほしい。

公共施設利用に思うこと

匿名希望

高府町に暮らして3年、子供がまだ小さいため徒歩圏内で行ける「びつくらんど」の公園を最近よく利用しています。コロナ禍以前は「バステイ高府」もよく利用していました。

「びつくらんど」について言うと、教室やイベントにも興味はありますが、なかなか機会が

なくて利用できていません。ただ、安価で安心して利用できる子供向けの水泳教室は今後ぜひ利用したいと思っています。

強いて言うなら、コロナ禍で厳しいとは思いますが、親子向けの遊びながら体を鍛えるイベントがあったら参加してみたいです。

公園といえば遊具が充実した大洞高原の公園がありますが、車じゃないといけないのが不便だと感じます。なので、小さい子がいる高府町民としては、

びつくらんどの公園の遊具がもうちょっと充実していると嬉しいです。

公共施設には村内外の人たちの交流の場、という役割もあるかと思いますが「バステイ高府」はまさに村内外の人たちが交流できる多目的イベントを開くのに最適な空間だと思います。

今はコロナ禍で利用制限がありますが、普段から様々な用途に使える素晴らしい施設です。また、子供たちがワークシヨップしたり、体験する場と

しての活用も期待しています。

色々施設への思いや要望を書いてきましたが、今はコロナ禍で十分に施設を利用できないのが非常に残念です。

宝の持ち腐れにならぬよう、コロナ禍の今の各施設利用情報をもっと共有したり、コロナ対策をしながら、どんな活用方法があるのかをもっと探っていく必要もあるのかなと思います。

